

健全な財政運営に努めています

平成27年度 財政状況

健全な財政運営の結果、23億円を財政調整基金へ積み立て

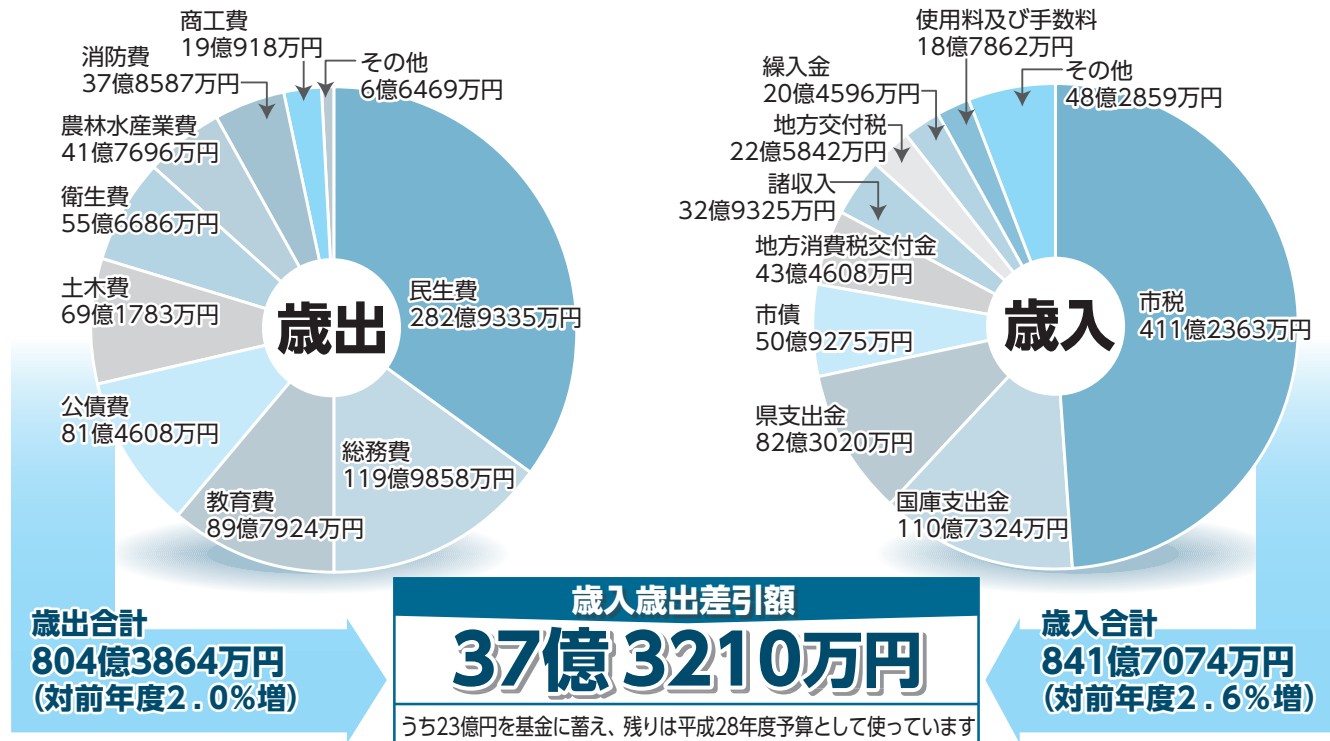
歳入歳出決算の特徴をお知らせします

- 新市民会館や太田駅北口駅前の太田市美術館・図書館の建設を進めました
- 防犯カメラ設置や消防救急無線デジタル化などを実施しました
- 30人程度学級を実現したおおた教育プロジェクト推進事業などを実施しました
- 「太田市人口ビジョン・総合戦略」の策定や子育て世代の女性の就業支援、地元企業と連携したグローバル人材育成などに取り組みました
- 歳入歳出の差引額から翌年度事業の財源分を差し引いた24億5645万円を純粋な剰余金として残し、23億円を災害などの事態に備えるため財政調整基金(市の貯金)に積み立てました

※単位未満の数字は端数処理をしています。



一般会計決算



将来負担比率が14.1ポイント改善しました

健全化判断比率および資金不足比率は下表のとおりです。いずれも早期健全化基準と経営健全化基準を下回る結果となっています。

健全化判断比率

区分	早期健全化基準	財政再生基準	27年度	26年度
① 実質赤字比率	11.26%	20.00%	-	-
② 連結実質赤字比率	16.26%	30.00%	-	-
③ 実質公債費比率	25.00%	35.00%	6.9%	7.5%
④ 将来負担比率	350.00%	-	51.7%	65.8%

※実質収支が黒字であるため、①実質赤字比率②連結実質赤字比率の欄は「-」で表示しています。

<参考>実質黒字の程度 H27:①5.03% ②11.54%
H26:①4.89% ②12.14%

資金不足比率

区分	経営健全化基準	27年度	26年度
水道事業会計	20.00%	-	-
下水道事業等会計		-	-
太陽光発電事業特別会計		-	-

※資金不足は発生していないため「-」で表示しています。

比率などの概要

実質赤字比率 一般会計などを対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率
 ※標準財政規模=自治体が通常水準の行政を行う上で、必要な一般財源の額(平成27年度=492億3847万7千円)

連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率 一般会計などで借りた地方債の償還金と、公営企業が借りた地方債の償還金に対する一般会計からの繰入金などの合計額の標準財政規模に対する比率

将来負担比率 公営企業や公社なども含め、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

資金不足比率 公営企業における資金の不足額(一般会計などの実質赤字に相当するもの)の事業の規模(料金収入など主たる営業活動から生じる収益などに相当する額)に対する比率

早期健全化基準 市町村の財政規模などにより設定された数値で、この基準を超えた場合は財政健全化計画の策定が必要になる

財政再生基準 市町村に設定された数値で、この基準を超えた場合は財政再生計画の策定が必要になり、地方債の発行が制限されたりする

歳出の用語解説

民生費	幼児やお年寄り、体の不自由な人のために使われるものです
総務費	市役所の全般的な事務に使われるものです
教育費	小・中学校、高校の経費や市民の学習・文化活動に使われるものです
公債費	借入金を返済するために使われるものです
土木費	道路や河川、公園の整備に使われるものです
衛生費	ごみ・し尿処理施設や予防接種などに使われるものです
農林水産業費	農業の発展や土地改良のために使われるものです
消防費	消防活動や災害を防ぐために使われるものです
商工費	商業や工業の発展のために使われるものです
その他	労働費や議会費、その他の歳出をまとめたものです

歳入の用語解説

市税	市民税や固定資産税など皆さんに納めていただいた税金です
国庫支出金	特定の事業を行うため国から交付されたものです
県支出金	特定の事業を行うため県から交付されたものです
市債	建設事業費などを補うための借入金です
地方消費税交付金	県に納められた地方消費税が、人口と従業者割合に応じて交付されたものです
諸収入	他の項目に分類されない収入です
地方交付税	財源不足を補うため財政事情に応じて国から交付されたものです
繰入金	財源不足を補うための貯金の取崩しです
使用料及び手数料	市の施設の利用や証明書などの発行に対する料金です
その他	財産収入やその他の歳入をまとめたものです

都市計画税や入湯税など目的税の用途

都市計画税 (13億6805万円)	街路整備、公園整備、下水道事業、区画整理事業などの都市計画事業費50億7591万円に充てられました(充当率27.0%)。
入湯税 (335万円)	観光振興事業費2029万円に充てられました(充当率16.5%)。

特別会計決算

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	258億9771万円	258億9158万円
住宅新築資金等貸付	2505万円	980万円
後期高齢者医療	18億7934万円	18億7412万円
八王子山墓園	7684万円	7038万円
介護保険	142億3439万円	138億8273万円
太陽光発電事業	2億9600万円	2億7489万円

財政課 ☎0276-47-1816

市の財務書類を 見てみよう

市では歳入と歳出の決算状況の他に、より正確な財政状況を把握するため、企業会計で用いられる「バランスシート」「行政コスト計算書(損益計算書の一部)」「正味資産計算書」「キャッシュ・フロー計算書」を作成しています。その中から平成27年度決算(一般会計、六つの特別会計)の「キャッシュ・フロー計算書」と「行政コスト計算書」(いずれも27年4月1日～28年3月31日)を紹介します。

キャッシュ・フロー計算書とは?

1年間の現金の出入りを性質の異なる三つの活動区分に分けて表示したもの

活動区分	(歳入) キャッシュ・イン・ フロー (A)	(歳出) キャッシュ・アウト・ フロー (B)	(収支差額) ネット・キャッシュ・ フロー (C=A-B)
事務運営活動	1071億円	1007億円	64億円
建設活動	26億円	119億円	-93億円
財務活動	154億円	119億円	35億円
活動合計 (D)	1251億円	1245億円	6億円
資金期首残高(繰越金)(E)	35億円	-	35億円
資金期末残高(F=D+E)	1286億円	1245億円	41億円

事務運営活動：市政運営のための経常的な行政サービスを行う活動。税や国からの交付金などの収入や人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)などの支出が対象

建設活動：道路や学校などの公共資産整備を行う活動。建設のための支出やその財源になる国・県からの補助金などの収入が対象

財務活動：主に資金調達に関わる活動。地方債の発行や基金からの繰り入れなどの収入、地方債の償還金などの支出が対象

事務運営活動と財務活動で生じた収支余剰(黒字)で建設活動の収支不足(赤字)を補填した形となり、活動合計の収支は6億円の黒字になりました。

市有財産の状況

(平成28年9月30日現在)

管財課 ☎0276-47-1822

有価証券等	10億2631万円
出資金	46億9338万円
基金	135億5305万円
土地(山林を含む)	703万874㎡
建物	85万3598㎡

行政コスト計算書とは?

1年間の行政サービスの提供に掛かった全ての費用(現金支出を伴わない費用を含む)や受益者負担(使用料・手数料)などが、どの程度あったかを目的別に表示したもの

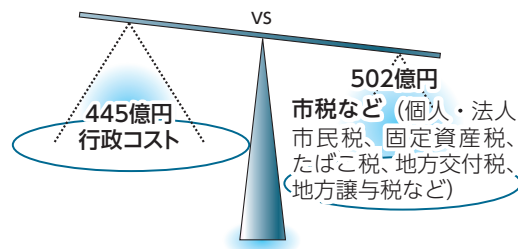
会計区分	歳出コスト (A)	発生コスト (B)	コスト総額 (C=A+B)	料金等・国庫 等負担(D)	行政コスト (E=C-D)
一般会計	596億円	55億円	651億円	253億円	398億円
6特別会計	417億円	6億円	423億円	376億円	47億円
合計	1013億円	61億円	1074億円	629億円	445億円

歳出コスト：経常的な行政サービス提供に要した費用

発生コスト：借入金の利子、現金支出を伴わない費用(退職給与引当金繰入額、減価償却費など)

料金等・国庫等負担：受益者負担(使用料など)や経常的な行政サービス提供に対して充当される国・県の補助金など

行政コスト vs 市税などの負担



行政コストは市民の皆さんが市税などで負担しているコストです。市の事業の中には利用者が負担するものもありますが、市のサービスの大部分は市税などに依存しています。

※57億円の黒字になりました。

企画政策課 ☎0276-47-1811

平成28年度上半期(4月1日～9月30日)の予算執行状況

新市民会館と(仮称)藪塚本町認定こども園の建設や生活困窮者への支援、第3子以降子育て支援などに取り組んでいます。

一般会計歳入

項目	予算現額	収入済額
市税	427億4734万円	242億3870万円
国庫支出金	134億2499万円	35億6194万円
市債	94億3838万円	0円
県支出金	61億6755万円	8億6733万円
地方消費税交付金	39億8900万円	22億3063万円
諸収入	38億5447万円	5億9295万円
繰入金	27億8510万円	0円
地方交付税	19億1342万円	10億6611万円
使用料及び手数料	18億8101万円	8億3431万円
その他	44億6012万円	27億7847万円
合計	906億6138万円	361億7044万円
収入率		39.9%

一般会計歳出

項目	予算現額	支出済額
民生費	315億9191万円	117億9041万円
総務費	163億5381万円	42億7959万円
土木費	102億1125万円	38億4447万円
教育費	94億5056万円	36億7647万円
公債費	83億2682万円	36億2419万円
衛生費	61億6029万円	19億5065万円
消防費	34億3812万円	15億3507万円
商工費	26億9482万円	14億164万円
農林水産業費	16億2669万円	6億4789万円
その他	8億711万円	3億4807万円
合計	906億6138万円	330億9845万円
支出率		36.5%

※歳入歳出には前年度からの繰越予算を含んでいます。

特別会計

会計名	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	267億1342万円	96億8848万円	111億4566万円
住宅新築資金等貸付	2762万円	2566万円	464万円
後期高齢者医療	19億4700万円	6億1101万円	5億3944万円
八王子山墓園	2億3609万円	4778万円	934万円
介護保険	151億3812万円	57億3207万円	60億2244万円
太陽光発電事業	2億9850万円	1億6626万円	1億7166万円

市税の負担

1世帯当たり	45万9323円
市民1人当たり	19万1229円

※市税予算額は427億4734万円、9月30日現在の世帯数は9万3066世帯、人口は22万3540人です。

一般会計における9月30日現在の市債現在高

使途別

教育債	99億286万円	14.2%
土木債	95億2793万円	13.6%
総務債	51億5930万円	7.4%
保健衛生債	43億5277万円	6.2%
臨時財政対策債	290億1721万円	41.5%
その他	119億7561万円	17.1%
合計	699億3568万円	100.0%

借入先別

政府資金	378億3508万円	54.1%
地方公共団体金融機構	72億1138万円	10.3%
銀行など (うち「おおた市民債」 (30億円))	248億8922万円 (30億円)	35.6% (4.3%)
合計	699億3568万円	100.0%

財政課 ☎0276-47-1816